

フィリピンの政策概要

■ 政策枠組

総合計画	● 海洋ごみ国家行動計画 (NPOA-ML) (2021年5月) (詳細①)
------	--

基本法制度 拡大生産者責任 (EPR)	<ul style="list-style-type: none">・ エコロジカル固形廃棄物管理法 (2000)・ 水質浄化法 (2004)・ SCP戦略枠組み/行動計画 (2019)
------------------------	---

■ 資源循環

リデュース	地方行政レベルでの実施：プラスチック製レジ袋の禁止などが実施されている
-------	-------------------------------------

リユース リサイクル	リサイクルとリユースの促進が規定されている (エコロジカル固形廃棄物管理法)
---------------	--

マイクロ ビーズ	コスメ製品にマイクロプラスチックを使用することの規制
-------------	----------------------------

代替素材	環境天然資源省の覚書回章により一部地域の使い捨てプラの禁止、生分解性の代替素材導入に成功
------	--

公共調達	プラスチックのごみ袋は30%のリサイクル素材である必要あり (グリーン公共調達、2020)
------	---

■ 適正処理

廃棄物処理 体制	廃棄物の分別と回収は地方自治体レベルで実施することが義務付けられている (エコロジカル固形廃棄物管理法)
-------------	--

流出防止	<ul style="list-style-type: none">・ 環境天然資源省は廃棄物処理の厳格化、自治体による衛生埋立処分場の建設を要求・ 沿岸・海洋生態系管理プログラム (CMEMP)
------	---

ごみ回収	<ul style="list-style-type: none">・ 環境天然資源省主導で、マニラ湾における大規模なクリーンアップ運動が実施・ 国際海岸クリーンアップ (ICC) 活動
------	--

■ 横断的取組

技術開発	国家固形廃棄物委員会 (NSWMC)は技術開発とイノベーションの重要性を指摘
------	--

普及啓発 官民協力	<ul style="list-style-type: none">・ 廃棄物削減、分別、リサイクルやコンポストなどに関する環境教育の学校教育での導入・ Healthy Oceans Clean Cities Initiative (HOCCI)
--------------	--

科学的知見 の蓄積	プラスチックの環境や動物への影響に関する調査等が実施されている
--------------	---------------------------------

国際協力	2019年以降、環境天然資源省とUNDPの協力で「海洋ごみ国家行動計画」を作成中
------	--

① フィリピン：海洋ごみ国家行動計画（NPOA-ML）（2021年5月）

深刻な海洋ごみの現状を受けて、フィリピン政府は海洋ごみ国家計画（National Plan of Action for the Prevention, Reduction and Management of marine Litter (NPOA-ML)）を策定した。同国の資源及び廃棄物管理対策を強化し、海洋流出を防止するための新たな視点を提供すべく、策定された。

策定年・期間 2021年5月承認

目標等

- 目的：国家計画は、現行の資源及び廃棄物管理を強化し、さらに海洋ゴミ汚染への焦点を当て、海への追加的なゴミのリーケージを抑制するために作成された
- 目標：「2040年までにフィリピン海域へのゴミの流入ゼロ」を達成し、「共に参加、責任と義務を分かち合うことによる海ゴミから開放されたフィリピンのビジョンを実現する」
- 戦略：国家計画は、9つの戦略（strategies）で構成され、循環経済の実現、リサイクルの強化、廃棄物からのリーケージの抑制、海起源の海ゴミの抑止、政策強化、啓蒙活動の強化等を含む

対策

- 戦略1：科学とエビデンスに基づく海洋ごみに関する基礎情報の確立
- 戦略2：循環型経済と持続可能な消費と生産（SCP）取組みの主流化
- 戦略3：回収・リサイクル及び市場の強化
- 戦略4：回収・処分された廃棄物からの漏出防止
- 戦略5：海洋ごみの海上発生源の削減
- 戦略6：河川・海洋環境中の廃棄物管理
- 戦略7：海洋ごみの防止と管理のための政策支援と実施の強化
- 戦略8：様々なメディアを利用した、戦略的かつターゲットを絞ったソーシャル・マーケティングとコミュニケーション・キャンペーンの開発と実施
- 戦略9：NPOA-MLの実施に必要とされる十分かつ費用対効果の高いファイナンスやその他制度の手配